



1 策定にあたって

1-1 背景・目的



平成23年3月に発生した東日本大震災では、長く強い地震動が続き、想定をはるかに超えた津波により、東北地方を中心に広い範囲で甚大な被害がもたらされました。これは、自然災害に対する都市の脆弱性や、起こり得る最大クラスの地震を想定した対策を考える必要性を強く認識させるものでした。

この震災以降、国において「南海トラフの巨大地震モデル検討会」が設置され、過去に南海トラフのプレート境界で発生した地震に係る研究成果の整理・分析、新たな想定地震の設定方針の検討等が行われてきました。

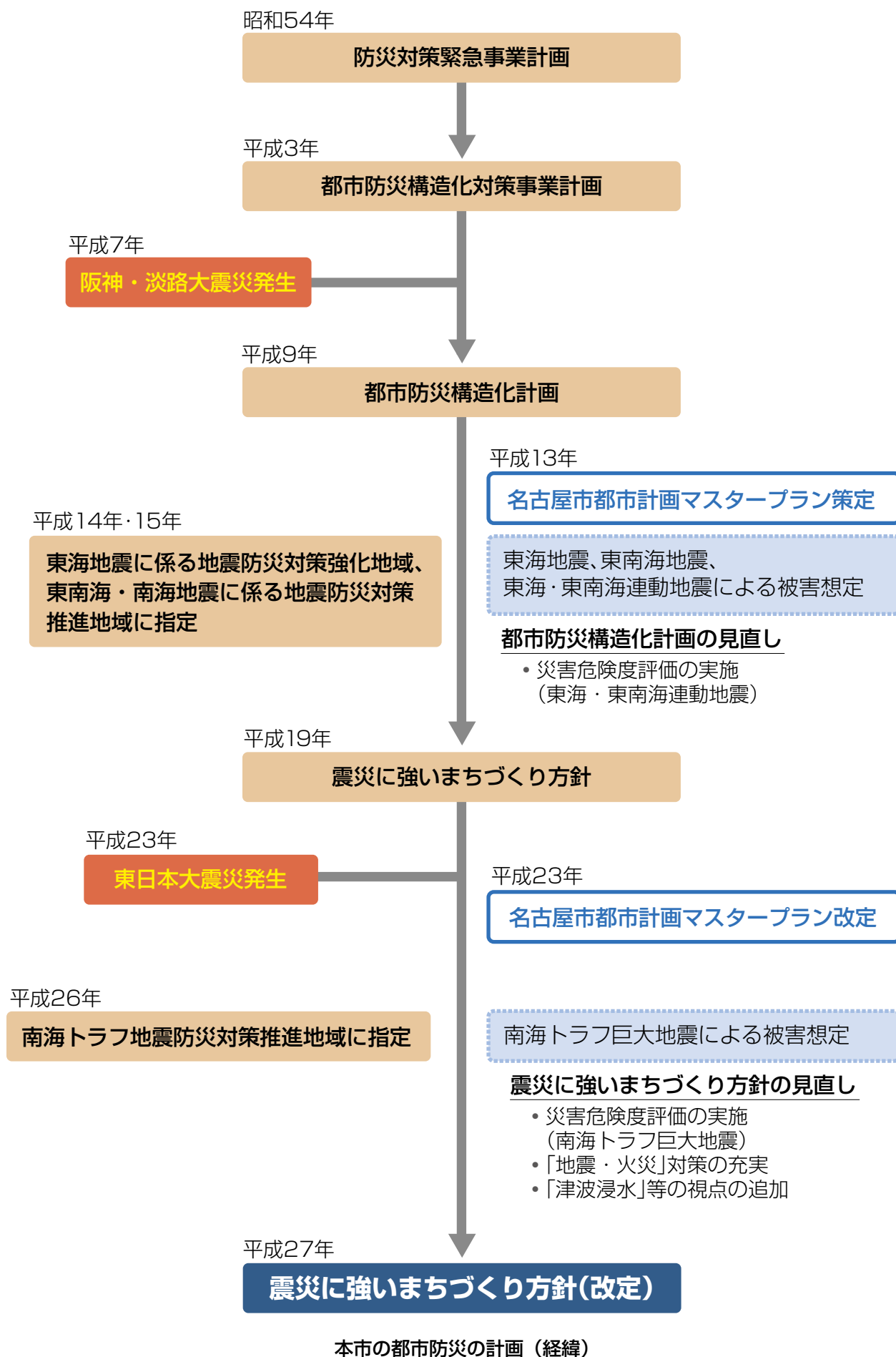
また、本市においては、「名古屋市地震対策専門委員会」を設置し、国の検討を踏まえ、南海トラフ巨大地震で発生する地震として、「過去の地震を考慮した最大クラス」と「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」の2つの地震を想定して被害予測調査を行い、平成26年2月に被害想定（震度分布・津波高等）を公表しました。「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」（揺れ）においては、平成16年に作成された東海・東南海連動地震の予想震度に比べ全体的に大きくなっているほか、今回新たに加えられた津波被害では、市西南部の広い範囲が浸水する想定が示されました。

本市ではこれまでに、復興土地地区画整理事業をはじめとする都市基盤の整備を進めるとともに、関東大震災（大正11年）や阪神・淡路大震災（平成7年）などを教訓に、主に大規模地震に起因する市街地大火を対象とした都市防災の計画を定め、避難地・避難路の整備など、災害に強い都市構造を構築するための施策を推進してきました。

こうした取り組みにより、震災に強い市街地を形成する都市基盤となる道路、公園等が高い水準で整備されていますが、南海トラフ巨大地震による被害の発生が危惧される本市においては、東日本大震災を踏まえ、都市防災対策を強化していく必要があります。

また、東日本大震災発生後に改定された名古屋市都市計画マスタープランにおいても、目指すべき都市の姿や、その実現のためのまちづくりの方針を示すとともに、安心安全に暮らすための都市構造を目指し、防災対策の強化を図ることとしています。

こうしたことから、名古屋市都市計画マスタープランに示されているまちづくりの方針を踏まえつつ、新たな被害想定をもとに、より一層安全で震災に強い市街地の形成に向け、地震・火災対策の充実を図るとともに、新たに津波等を考慮した震災に強いまちづくりを推進することを目的に、「震災に強いまちづくり方針」を改定することとしました。



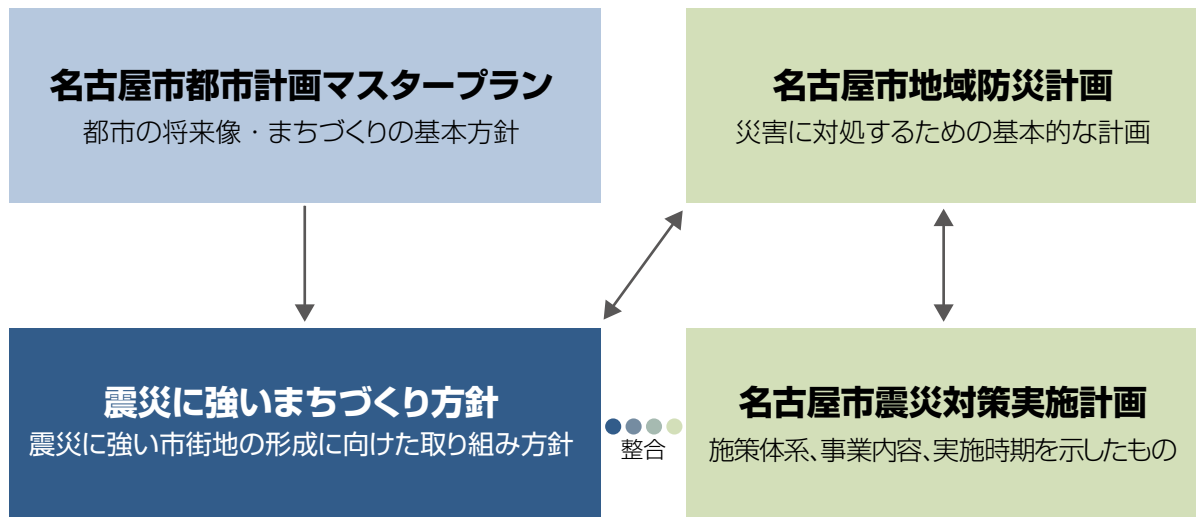
1-2 震災に強いまちづくり方針とは

震災に強いまちづくり方針とは、南海トラフ巨大地震の被害想定をもとに、多様な主体の協働による「震災に強い市街地の形成」に向けた本市の取り組み方針を示すものです。

【本方針の位置づけ】

本方針は、都市の将来像・まちづくりの基本方針である「名古屋市都市計画マスタープラン」を踏まえて定められます。

また、名古屋市地域防災計画との関連では、「共通編」の「第2章災害予防計画」の一部に位置づけられます。なお、本方針は発災後の救急救援活動や都市機能の維持・継続、速やかな市街地復興を見据えたものとなっています。



【対象とする災害】

本方針では、本市が南海トラフで発生すると想定した「過去の地震を考慮した最大クラス」および「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」の地震による災害を対象とします。

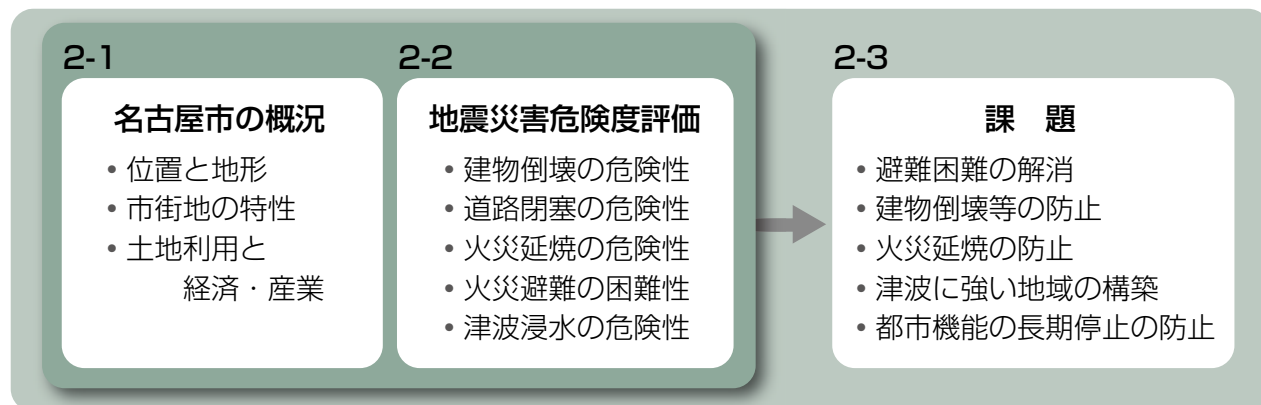
【対象範囲】

本方針の対象範囲は、市内全域としています。

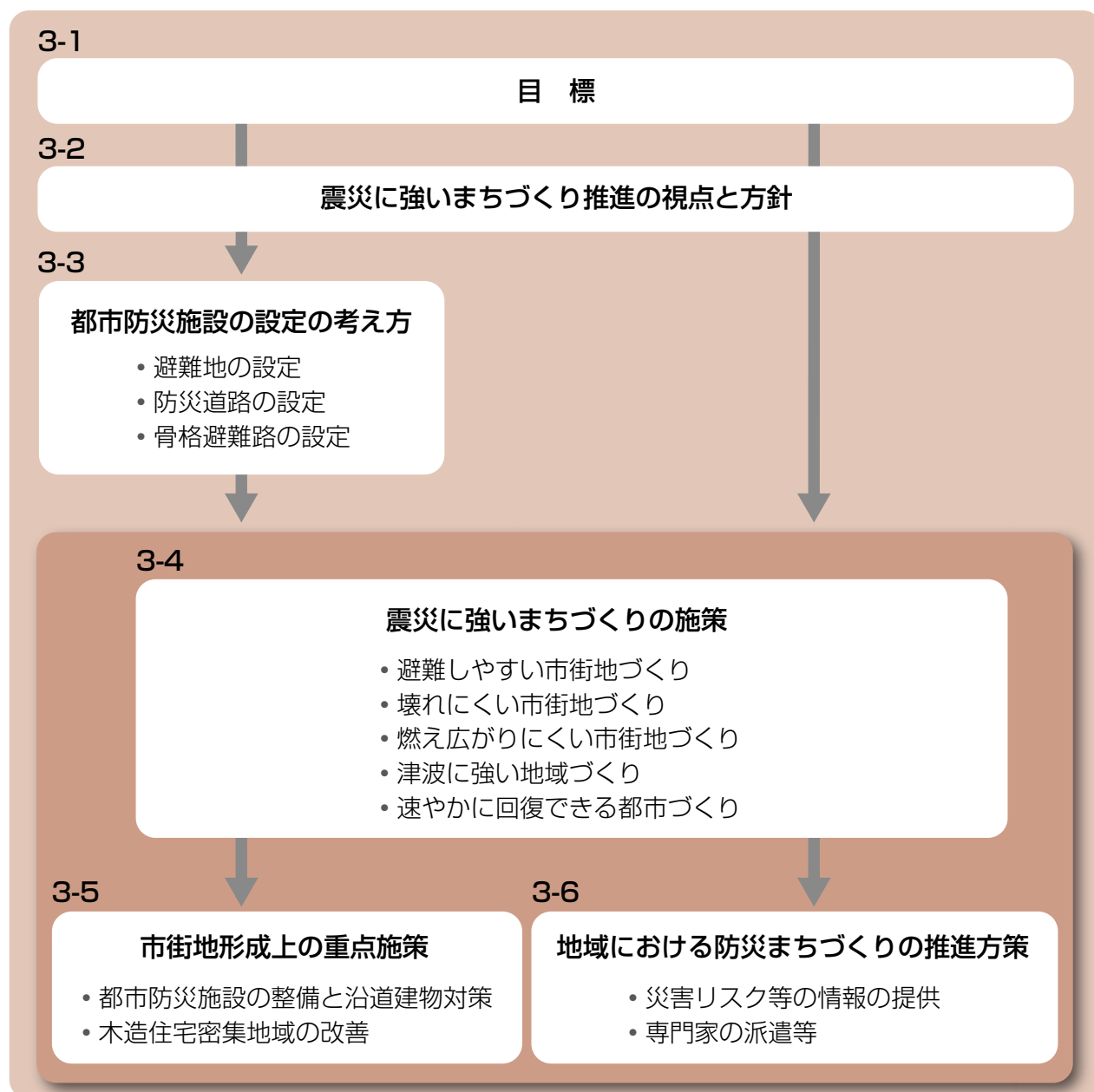
また、本市の管理施設については、現状のもとでの市街地の課題を踏まえ、防災上重要な施設の整備等を本方針に位置づけています。

【本方針の構成】

現状と課題



震災に強いまちづくり方針



南海トラフ巨大地震の被害想定について (平成26年2月 名古屋市消防局)

「過去の地震を考慮した最大クラス」

南海トラフ沿いでは、宝永地震（1707）、安政東海・安政南海地震（1854）、昭和東南海（1944）・昭和南海地震（1946）など、おおむね100年～200年の間隔で海溝型の大地震が繰り返し発生しています。そこで、南海トラフで繰り返し発生する巨大地震として、宝永以降の地震を参考に、最大クラスとなる地震を想定しています。

震源および波源のモデルは、本市の被害想定に必要な範囲で、内閣府と方針等について相談しながら検討した独自モデルを用いています。

「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」

内閣府は、2011年3月に発生した東北地方太平洋沖地震を受けて、千年に一度あるいはそれよりももっと発生頻度が低い、仮に発生すれば甚大な被害をもたらす地震として、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震・津波を想定しました。このため、本市においても同様に、あらゆる可能性を考慮した最大クラスの地震を想定しました。

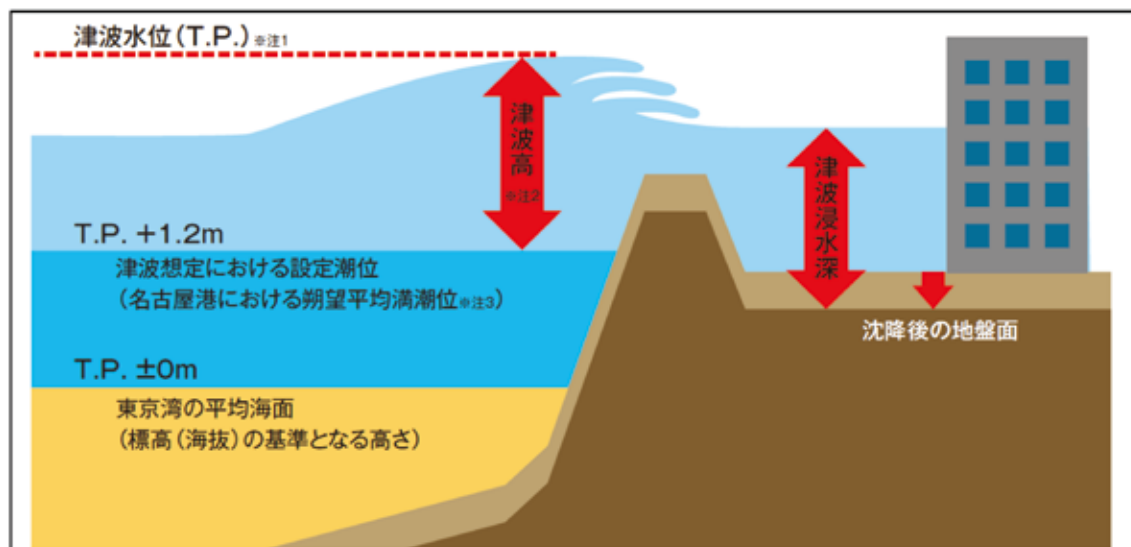
震源モデルは、内閣府「南海トラフの巨大地震モデル検討会」において、本市の震度及び液状化の可能性が最も大きくなる陸側ケースを用いています。また、波源モデルは、本市の津波高が最も高くなると想定された検討ケース①（「駿河湾～紀伊半島沖」に「大すべり域と超大すべり域」を設定）を用いています。

		「過去の地震を考慮した最大クラス」	「あらゆる可能性を考慮した最大クラス」
最大震度		震度6強	震度7
津波（港区）	津波到達時間 (津波高30センチメートル)	最短102分	最短96分
	津波水位 (T.P.) 注1	最高3.3メートル	最高3.6メートル
	津波高 注2	最大2.1メートル	最大2.4メートル

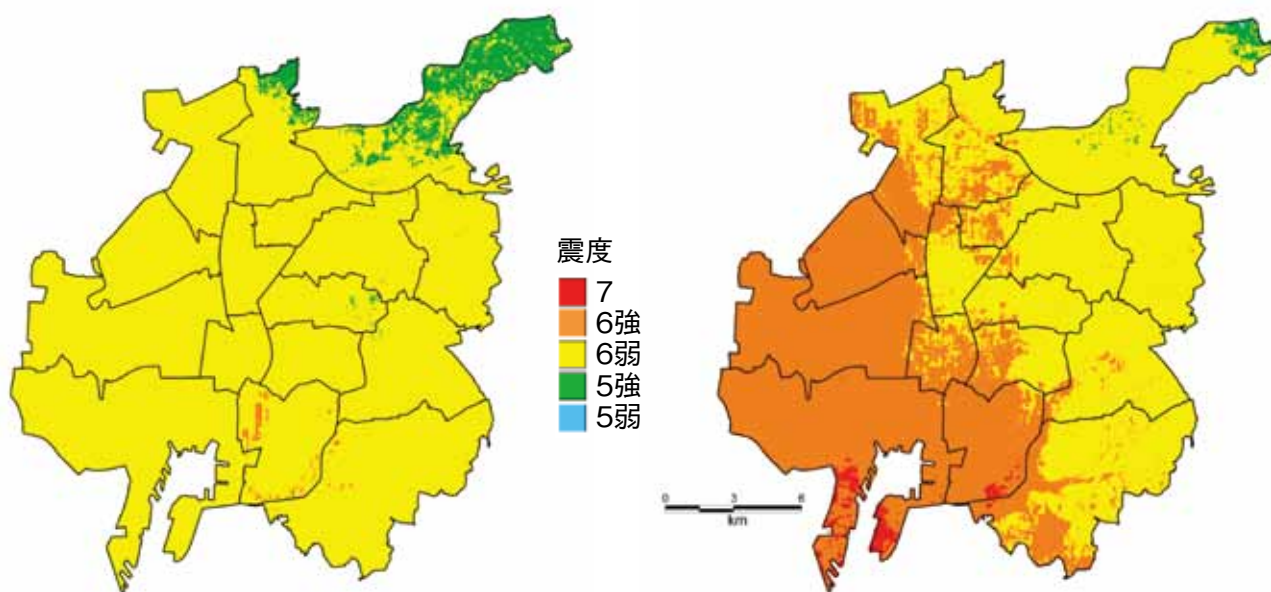
注1 津波の潮位に、地震による地殻変動の沈降量を加えた値

注2 津波水位から潮位 (T.P. 1.2メートル) を引いた高さ

注3 朔（新月）および満（満月）の日から5日以内に現れる、各月の最高満潮面の平均値



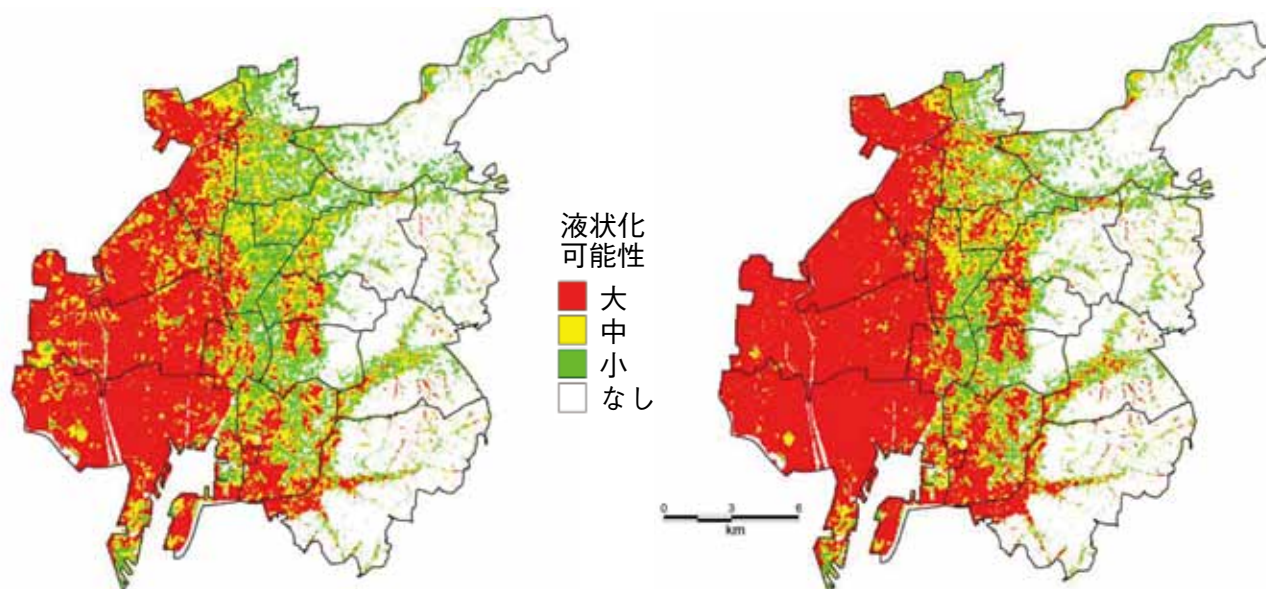
震度分布



過去の地震を考慮した最大クラス

あらゆる可能性を考慮した最大クラス

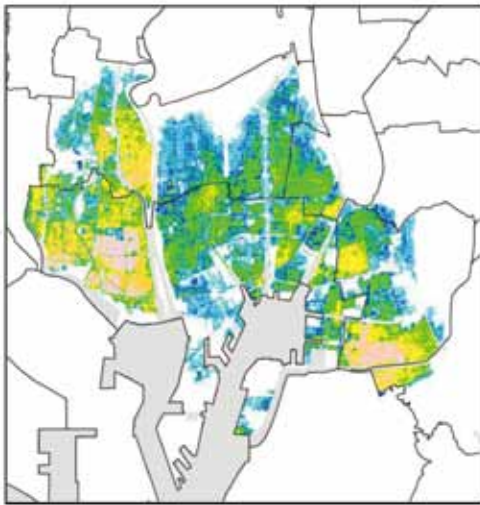
液状化危険



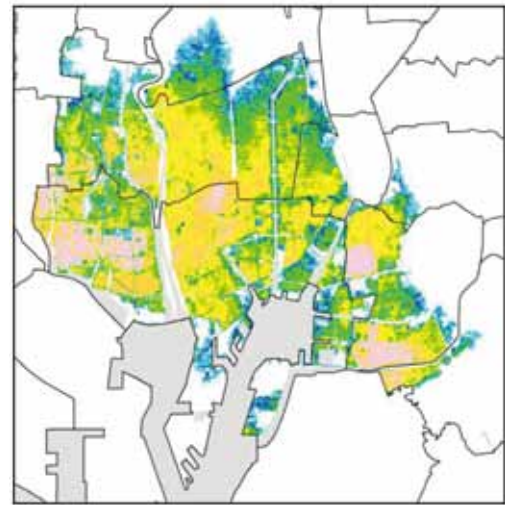
過去の地震を考慮した最大クラス

あらゆる可能性を考慮した最大クラス

津波浸水深・区域

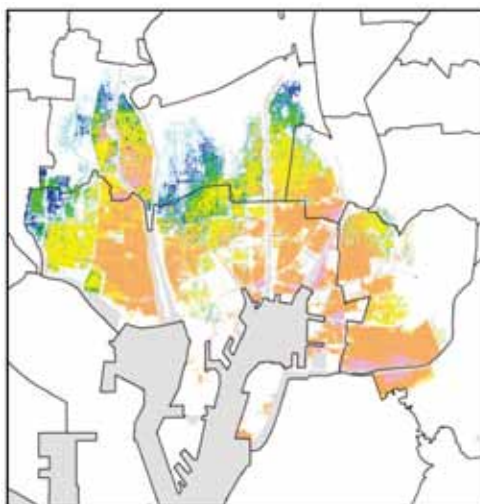


過去の地震を考慮した最大クラス

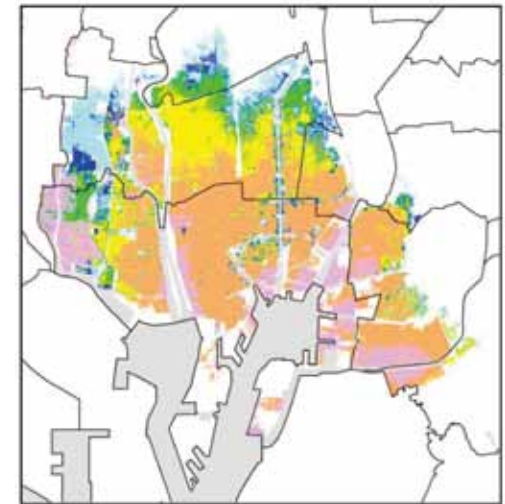


あらゆる可能性を考慮した最大クラス

津波浸水開始時間



過去の地震を考慮した最大クラス



あらゆる可能性を考慮した最大クラス

■堤防条件

(過去の地震を考慮した最大クラス)

地震発生と同時に盛土構造物（土堰堤）は耐震化の程度もしくは液状化可能性に応じ沈下量を設定し、越流によって破壊。コンクリート構造物は耐震化の程度に応じて沈下量を設定

■堤防条件

(あらゆる可能性を考慮した最大クラス)

地震発生と同時に盛土構造物（土堰堤）は75%沈下し、越流によって破壊。コンクリート構造物は倒壊